

インクルーシブ教育を前提とした消費者教育の教材開発

(代表者) 家政教育部門 教授 大本 久美子

(分担者・協力者) 非常勤講師 石川 智子

## 1. 目的

誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあい、多様なありかたを認め合える「共生社会」の実現に向けて学校教育の果たす役割は大きい。

従来「健常者」を前提に考えられてきた学校教育現場では、近年、障がいのある者とない者の偏見をなくし、一人ひとりと丁寧に向き合い、共に学ぶという「インクルーシブ」の考え方が注目されている。欧米では、ダイバーシティの概念が「ダイバーシティ・アンド・インクルージョン(D&I)」という呼び名で扱われていることから、その考え方の土台には、個人の多様性や個性の違いを積極的に肯定、尊重することを大事にしているのではないかと思われる。

そこでこのような社会ニーズに応えられる消費者教育教材を開発し、教育現場での実践をめざす。そのことによって、多様性のある子どもたちが安心して消費生活を行うことができるようになるという成果が期待される。さらに将来教育現場にでる学生を巻き込みながら、社会ニーズに応えられる教材を開発することによって、我が国の学校教育における消費者教育の発展に寄与することを目指している。

## 2. 活動内容

本年度は、以下の3つの活動に取り組んだ。

- ① 3回生のゼミ「家庭科教育学演習Ⅰ」授業の受講生4名が2グループに分かれて教材開発を行った。
- ② 4回生の卒論の一環で「インクルーシブ家庭科」の教材開発を行った。
- ③ 成年年齢引き下げに伴い、「契約」「お金」に関する教育を通常学級の低年齢層で充実させるとともに、特別支援学校の小・中・高校生にも活用できる教材開発を行った。

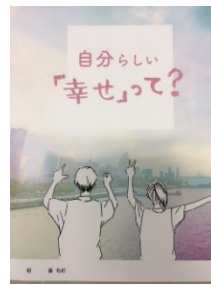
## 3. 活動の成果

- ① 開発した教材は、「自分らしい『幸せ』って？」と『『大人』になる準備できてる？』の2種類である。18歳成年を見据えて、自分は何を大切に生きていきたいか、理想のライフプランを考え、きちんと金銭管理を行うことができる消費者力が身につく内容である。新教育課程の高校の「家庭基礎」の導入教材として活用できる。

「自分らしい『幸せ』って？」は全5時間で、理想のパートナー像を描き、結婚や家族の在り方や自分らしい幸せが何かを考えるものである。個人の多様性や個性の違いを積極的に尊重することを前提にした教材である。『『大人』になる準備できてる？』は、契約や投資、保険、消費者トラブルなどの基礎的な学習と卒業旅行を計画するというパフォーマンス課題を全6時間で行うものである。

多様な学習者を想定し、漢字にルビをつけたこと、自分事としてとらえることができるよう

にしたこと、レイアウトなど見やすさを重視し、1ページに文字を詰め込みすぎないようにしたことなど、学習者が「楽しく」学習に取り組めることを重視した。ワークシートに加え、パワーポイントの音声入りスライドも準備した。開発教材は、大阪教育大学大本久美子研究室のHPにも掲載し、教育現場で広く活用できるものになっている。

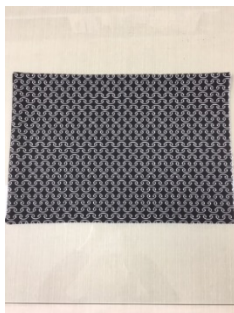


② インクルーシブ家庭科とは、インクルーシブ教育の観点から通常学級で家庭科授業を実践することとし、その授業で実践できる教材の開発を行った。

教材を開発するにあたり、中学生を対象に、製作実習における基礎的な技術の定着状況や家庭科に対する意識を明らかにする質問紙調査を行った(2021年3月、大阪市立A中学校136名)。その結果、家庭科に苦手意識を持つ生徒は半数以上存在し、本返し縫いをまっすぐに縫うことができる生徒は、全体の4分の1、できるがまっすぐに縫うことができないと回答した生徒が半数いることが明らかになった。

そこで、本返し縫い(またはミシン縫い)を用いたエコバッグやランチョンマットを作成する実習を提案することとした。使用する布は、日本手ぬぐいである。日本の伝統的な吉祥紋を知ることで「生活文化の継承・創造」につながり、端切れが出ないことから、布を無駄にしないこと、マイバッグを持参する習慣を身につけることでプラスチックごみ問題に関心を持たせることなど、消費と環境の学びも関連付けた学習である。難易度が異なる3種類の教材を準備した。

レベル1



レベル2



レベル3

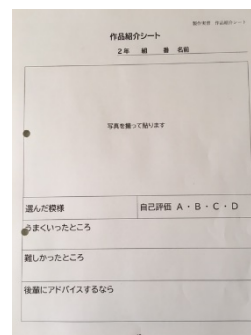


ランチョンマット兼エコバッグ

持ち手のあるエコバッグ

折りたたんでポケットにしまえるエコバッグ

(端の始末がしてある  
市販の日本手ぬぐいを  
中表にして2本縫う)



③ 「買う」ということ ―お金ときまり― (パワーポイント及びワークシート) を作成した。契約や買い物、お金に関する既存の教材は、消費者庁をはじめとして都道府県および市町村の消費生活センター、さらには銀行・生命保険などの金融業界等で多数作成されている。

18歳成年年齢引き下げにともない、消費者被害の低年齢化が危惧され、現在小学校5, 6年の家庭科でも売買契約の基礎を学習することになっていることから、これらに関する教材の重要性は高まっている。

また近年、障がい者の消費行動と消費者トラブルの実態の調査から、消費者被害は健常者だけではなく、障がい者にもあることが明らかになった。それにともない特別支援学校向けの消費者教育にも注目が集まっているが、売買契約等の教材の多くは、健常者向けの消費者教育の内容をわかりやすくしたものであり、これまでの教材と異なっているのは、障がいに応じて担当する教員がその教材を修正できる点などにある。

そこで、消費者の財産的な被害を防ぐために、日常生活で行っている「買う」という行動を通して、売買契約の基本を理解し、自らのお金の使い方を考える場面が必要であると考えた。本教材では、お金の大切さ、お金の使い方、がまんすること、買い物、買い物のきまりなどを取り上げ、生活科、道徳、算数、総合的な学習の時間などの教科での活用を想定している。

また、近年子どもたちの間でトラブルが多発しているオンラインゲームの課金問題もこのようなお金の使い方の学習と関連づけて、小学校低学年から高学年の様々な教科で取り上げることが有効ではないかと考えている。



#### 4. 今後の課題

本活動は学校教育における消費者教育の発展に寄与することである。

本年度提案した教材をより多くの校種の授業で活用してもらい、その効果を検証し、ブラッシュアップすることが今後の課題である。

# 令和3年度 大阪教育大学男女共同参画推進助成 会計報告

事業名	インクルーシブ教育を前提とした消費者教育の教材開発
-----	---------------------------

活動組織	氏名	所属	職名・学年
(代表者)	大本 久美子	家政教育部門	教授
(分担者・協力者)	石川 智子		本学非常勤講師

予算執行内容			
費目	執行額(円)	主な内訳 [品名および金額]	使用目的
設備備品費 (10万円以上)		・	
		・	
		・	
消耗品費	2,200	・ USBメモリー	2,200 研究会メンバーで資料を共有するための文房具
		・	
旅費(円)		・	
		・	
		・	
謝金(円)	7,000	・ 謝金	7,000 デジタルコンテンツ編集謝金
		・	
その他(円)	140,800	・ 印刷製本代	140,800 印刷冊子の作成を業者に依頼
		・	
		・	
合計	150,000		